

令和6年度

統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

●「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

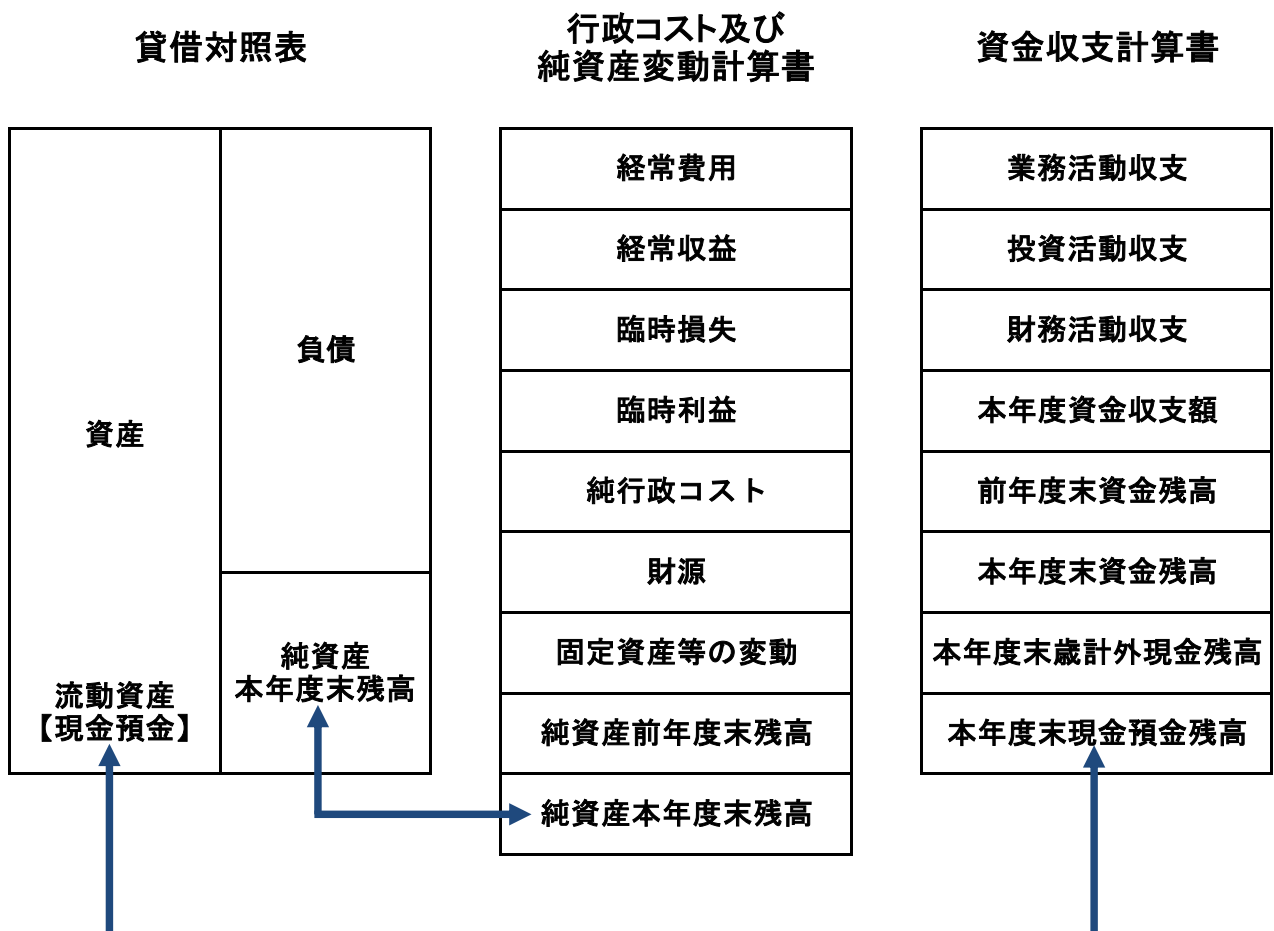
①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

- Point!**
- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1298.4億円
 - 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は253.9億円
 - 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1044.5億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,241.8 億円		223.2 億円
【有形固定資産】	988.5 億円 (a)	【地方債】	187.3 億円 (h)
事業用資産	462.8 億円	【退職手当引当金】	16.2 億円
土地	140.3 億円 (b)	【その他】	19.7 億円
その他資産	928.4 億円		
減価償却累計額	▲ 605.9 億円 (c)		
インフラ資産	511.1 億円		
土地	189.6 億円 (d)		
その他資産	1,057.6 億円		
減価償却累計額	▲ 736.1 億円 (e)		
物品	29.9 億円		
物品減価償却累計額	▲ 15.3 億円 (f)		
【無形固定資産】	0.5 億円 (g)		
【投資その他の資産】	252.8 億円		
投資及び出資金	64.8 億円		
基金	185.8 億円		
その他	2.2 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
	56.6 億円		30.7 億円
【現金預金】	18.1 億円	【地方債】	25.0 億円 (i)
【未収金】	0.8 億円	【その他】	5.7 億円
【基金】	34.3 億円		
【その他】	3.4 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,298.4 億円		253.9 億円
		純資産	
		【固定資産等形成分】	1,279.6 億円
		【余剰分（不足分）】	▲ 235.1 億円
		純資産合計 (G)	
			1,044.5 億円
負債及び純資産合計 (H=F+G)			
	1,298.4 億円		1,298.4 億円

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **67.3 %** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 0.4 ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：63.3% 総務省HP 令和4年度統一的な基準による財務書類に関する情報より（人口区分：5～10万人）

将来世代負担比率 **16.9 %** $\frac{(\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g))} \times 100$
前年度比 **+ 1.6 ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

平均値：17.9% 総務省HP 令和4年度統一的な基準による財務書類に関する情報より（人口区分：5～10万人）

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額	流動負債 (E)	
【無形固定資産】		返済期限が1年以内に到来する債務	
ソフトウェア		【地方債】	翌年度償還金
【投資その他の資産】		【その他】	賞与引当金等
投資及び出資金	出資金	負債合計 (F=D+E)	
基金	減債基金及びその他特目基金	将来世代の負担	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	純資産	
流動資産 (B)		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【現金預金】	手元現金や普通預金	【余剰分（不足分）】	消費可能な資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	純資産合計 (G)	
【基金】	財政調整基金	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
資産合計 (C=A+B)		負債と純資産の合計額	
過去及び現役世代が築いた資産			

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より24.2億円増加し、年度末現在高は14.8億円減少。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用 (A)	
	405.2 億円
【業務費用】	176.7 億円
人件費	47.6 億円
物件費等	124.2 億円
その他の業務費用	4.9 億円
【移転費用】	228.5 億円
経常収益 (B)	
	11.6 億円
純経常行政コスト (C=A-B)	
	393.6 億円
臨時損失 (D)	
	8.5 億円
臨時利益 (E)	
	4.4 億円
純行政コスト (F=C+D-E)	
	397.7 億円
財源 (G)	
	383.0 億円
【税収等】	249.5 億円
【国県等補助金】	133.5 億円
資産評価差額 (H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他 (I)	
	▲ 0.1 億円
前年度末現在高 (J)	
	1,059.3 億円
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
	1,044.5 億円

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること****受益者負担比率****2.9 %**

経常収益(B)/経常費用(A) × 100

前年度比

+ 0.3 ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.1% 総務省HP 令和4年度統一的な基準による財務書類に関する情報より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point! ●業務活動収支は25.7億円の黒字、財務活動収支は9.1億円の黒字である一方、投資活動収支は32.3億円の赤字

●基礎的財政収支は9.7億円の赤字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	25.7 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	362.6 億円 (B)
うち支払利息支出	0.7 億円 (b)
【業務収入】	388.9 億円 (C)
【臨時支出】	0.6 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 32.3 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	80.7 億円 (G)
うち基金積立金支出	36.8 億円 (g)
【投資活動収入】	48.4 億円 (H)
うち基金取崩収入	40.6 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	9.1 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	25.5 億円 (J)
【財務活動収入】	34.6 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	2.5 億円
前年度末資金残高 (M)	
	14.3 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	16.8 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	1.3 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	18.1 億円

分析！**資金収支計算書からわかること****基礎的財政収支**

▲ 9.7 億円

前年度比

▲ 14.0 億円

業務活動収支 (A) + 支払利息支出 (b) + (投資活動収支 (F) + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について**業務活動収支 (A)**

- 【業務支出】 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など
うち支払利息支出 地方債の利子償還分
- 【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など
- 【臨時支出】 災害復旧事業費など
- 【臨時収入】 臨時にあった収入

投資活動収支 (F)

- 【投資活動支出】 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 【投資活動収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など

財務活動収支 (I)

- 【財務活動支出】 地方債や借入金などの元本の償還金
- 【財務活動収入】 地方債や借入金の収入

本年度資金収支額 (L=A+F+I)

業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計

前年度末資金残高 (M)**本年度末資金残高 (N=L+M)**

前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの

本年度末歳計外現金残高 (O)

本年度末の歳計外現金の残高

本年度末現金預金残高 (P=N+O)

貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R5年度	R6年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,346,210円	1,344,486円	▲ 1,724円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	251,768円	262,916円	+ 11,148円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,094,442円	1,081,570円	▲ 12,872円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	385,914円	407,563円	+ 21,649円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	66.9%	67.3%	+ 0.4 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	15.3%	16.9%	+ 1.6 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	2.6%	2.9%	+ 0.3 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	4.3億円	▲9.7億円	▲ 14.0億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,954人	96,572人	▲ 382人
----------------	---------	---------	--------

令和6年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,180,326,130	固定負債	22,315,439,734
有形固定資産	98,843,848,669	地方債	18,725,194,476
事業用資産	46,278,139,253	長期未払金	-
土地	14,025,875,922	退職手当引当金	1,623,385,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,425,264,000
建物	75,062,364,755	その他	541,596,258
建物減価償却累計額	▲ 47,280,039,035	流動負債	3,074,835,220
工作物	17,546,398,820	1年内償還予定地方債	2,497,151,112
工作物減価償却累計額	▲ 13,280,528,763	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	46,470,710	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲ 26,530,156	賞与等引当金	343,512,621
航空機	-	預り金	128,814,235
航空機減価償却累計額	-	その他	105,357,252
その他	-	負債合計	25,390,274,954
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	184,127,000	固定資産等形成分	127,957,142,445
インフラ資産	51,108,107,609	余剰分(不足分)	▲ 23,507,737,479
土地	18,954,569,839		
建物	849,245,349		
建物減価償却累計額	▲ 113,815,589		
工作物	104,636,153,326		
工作物減価償却累計額	▲ 73,496,335,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	278,290,279		
物品	2,991,281,951		
物品減価償却累計額	▲ 1,533,680,144		
無形固定資産	54,096,719		
ソフトウェア	54,096,719		
その他	-		
投資その他の資産	25,282,380,742		
投資及び出資金	6,479,593,408		
有価証券	-		
出資金	6,479,593,408		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 5,000,000		
長期延滞債権	216,797,589		
長期貸付金	30,018,000		
基金	18,577,947,409		
減債基金	3,179,951,889		
その他	15,397,995,520		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 16,975,664		
流動資産	5,659,353,790		
現金預金	1,807,888,463		
未収金	80,676,629		
短期貸付金	346,661,000		
基金	3,430,155,315		
財政調整基金	3,430,155,315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 6,027,617		
資産合計	129,839,679,920	純資産合計	104,449,404,966
		負債及び純資産合計	129,839,679,920

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	40,518,528,889		
業務費用	17,664,533,510		
人件費	4,763,828,763		
職員給与費	3,652,221,137		
賞与等引当金繰入額	343,512,621		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	768,095,005		
物件費等	12,414,930,464		
物件費	7,130,931,338		
維持補修費	1,099,253,267		
減価償却費	4,184,745,859		
その他	-		
その他の業務費用	485,774,283		
支払利息	68,954,788		
徴収不能引当金繰入額	15,220,223		
その他	401,599,272		
移転費用	22,853,995,379		
補助金等	7,943,389,536		
社会保障給付	12,248,364,900		
他会計への繰出金	2,598,643,806		
その他	63,597,137		
経常収益	1,159,353,497		
使用料及び手数料	511,436,196		
その他	647,917,301		
純経常行政コスト	39,359,175,392		
臨時損失	850,906,353		
災害復旧事業費	60,035,572		
資産除売却損	437,527,781		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	353,343,000		
その他	-		
臨時利益	442,739,547		
資産売却益	15,505,547		
その他	427,234,000		
純行政コスト	39,767,342,198	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	38,297,339,462		▲ 39,767,342,198
税収等	24,953,275,021		38,297,339,462
国県等補助金	13,344,064,441		24,953,275,021
本年度差額	▲ 1,470,002,736		13,344,064,441
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 707,359,228	▲ 1,470,002,736
有形固定資産等の増加		4,306,306,456	707,359,228
有形固定資産等の減少		▲ 4,622,273,646	▲ 4,306,306,456
貸付金・基金等の増加		4,290,921,081	4,622,273,646
貸付金・基金等の減少		▲ 4,682,313,119	▲ 4,290,921,081
資産評価差額	▲ 19,320	▲ 19,320	4,682,313,119
無償所管換等	▲ 7,244,304	▲ 7,244,304	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	▲ 1,477,266,360	▲ 714,622,852	▲ 762,643,508
前年度末純資産残高	105,926,671,326	128,671,765,297	▲ 22,745,093,971
本年度末純資産残高	104,449,404,966	127,957,142,445	▲ 23,507,737,479

資金収支計算書(普通会計)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,256,831,341
業務費用支出	13,402,835,962
人件費支出	4,702,097,297
物件費等支出	8,230,184,605
支払利息支出	68,954,788
その他の支出	401,599,272
移転費用支出	22,853,995,379
補助金等支出	7,943,389,536
社会保障給付支出	12,248,364,900
他会計への繰出支出	2,598,643,806
その他の支出	63,597,137
業務収入	38,882,154,709
税収等収入	24,948,732,685
国県等補助金収入	12,775,096,441
使用料及び手数料収入	511,189,928
その他の収入	647,135,655
臨時支出	60,035,572
災害復旧事業費支出	60,035,572
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,565,287,796
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,068,263,356
公共施設等整備費支出	4,207,019,356
基金積立金支出	3,677,139,000
投資及び出資金支出	4,105,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,839,180,166
国県等補助金収入	568,968,000
基金取崩収入	4,064,012,140
貸付金元金回収収入	190,694,473
資産売却収入	15,505,553
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 3,229,083,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,551,335,376
地方債償還支出	2,445,883,954
その他の支出	105,451,422
財務活動収入	3,460,500,000
地方債発行収入	3,460,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	909,164,624
本年度資金収支額	245,369,230
前年度末資金残高	1,433,704,998
本年度末資金残高	1,679,074,228
前年度末歳計外現金残高	102,412,628
本年度歳計外現金増減額	26,401,607
本年度末歳計外現金残高	128,814,235
本年度末現金預金残高	1,807,888,463

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,285,883	固定負債	231,076
有形固定資産	1,023,525	地方債	193,899
事業用資産	479,209	長期未払金	-
土地	145,238	退職手当引当金	16,810
立木竹	-	損失補償等引当金	14,759
建物	777,268	その他	5,608
建物減価償却累計額	▲ 489,583	流動負債	31,840
工作物	181,692	1年内償還予定地方債	25,858
工作物減価償却累計額	▲ 137,519	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	481	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲ 275	賞与等引当金	3,557
航空機	-	預り金	1,334
航空機減価償却累計額	-	その他	1,091
その他	-	負債合計	262,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,907	固定資産等形成分	1,324,992
インフラ資産	529,223	余剰分(不足分)	▲ 243,422
土地	196,274		
建物	8,794		
建物減価償却累計額	▲ 1,179		
工作物	1,083,504		
工作物減価償却累計額	▲ 761,052		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,882		
物品	30,974		
物品減価償却累計額	▲ 15,881		
無形固定資産	560		
ソフトウェア	560		
その他	-		
投資その他の資産	261,798		
投資及び出資金	67,096		
有価証券	-		
出資金	67,096		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 52		
長期延滞債権	2,245		
長期貸付金	311		
基金	192,374		
減債基金	32,928		
その他	159,446		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 176		
流動資産	58,603		
現金預金	18,721		
未収金	835		
短期貸付金	3,590		
基金	35,519		
財政調整基金	35,519		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 62	純資産合計	1,081,570
資産合計	1,344,486	負債及び純資産合計	1,344,486

※表示金額は四捨五入の関係上、合計などが一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	419,568		
業務費用	182,916		
人件費	49,329		
職員給与費	37,819		
賞与等引当金繰入額	3,557		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	7,953		
物件費等	128,556		
物件費	73,840		
維持補修費	11,383		
減価償却費	43,333		
その他	-		
その他の業務費用	5,031		
支払利息	714		
徴収不能引当金繰入額	158		
その他	4,159		
移転費用	236,652		
補助金等	82,254		
社会保障給付	126,831		
他会計への繰出金	26,909		
その他	658		
経常収益	12,005		
使用料及び手数料	5,296		
その他	6,709		
純経常行政コスト	407,563		
臨時損失	8,811		
災害復旧事業費	622		
資産除売却損	4,530		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	3,659		
その他	-		
臨時利益	4,584		
資産売却益	160		
その他	4,424		
純行政コスト	411,790	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	396,568		▲ 411,790
税収等	258,391		396,568
国県等補助金	138,177		258,391
本年度差額	▲ 15,222		138,177
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 7,325	▲ 15,222
有形固定資産等の増加		44,592	7,325
有形固定資産等の減少		▲ 47,864	▲ 44,592
貸付金・基金等の増加		44,432	47,864
貸付金・基金等の減少		▲ 48,485	▲ 44,432
資産評価差額	0	0	48,485
無償所管換等	▲ 75	▲ 75	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	▲ 15,297	▲ 7,400	▲ 7,897
前年度末純資産残高	1,096,867	1,332,392	▲ 235,525
本年度末純資産残高	1,081,570	1,324,992	▲ 243,422

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	375,438
業務費用支出	138,786
人件費支出	48,690
物件費等支出	85,223
支払利息支出	714
その他の支出	4,159
移転費用支出	236,652
補助金等支出	82,254
社会保障給付支出	126,831
他会計への繰出支出	26,909
その他の支出	658
業務収入	402,624
税収等収入	258,343
国県等補助金収入	132,286
使用料及び手数料収入	5,294
その他の収入	6,701
臨時支出	622
災害復旧事業費支出	622
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,547
公共施設等整備費支出	43,564
基金積立金支出	38,077
投資及び出資金支出	42
貸付金支出	1,864
その他の支出	-
投資活動収入	50,110
国県等補助金収入	5,892
基金取崩収入	42,083
貸付金元金回収収入	1,975
資産売却収入	160
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 33,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,419
地方債償還支出	25,327
その他の支出	1,092
財務活動収入	35,833
地方債発行収入	35,833
その他の収入	-
財務活動収支	9,414
本年度資金収支額	2,541
前年度末資金残高	14,846
本年度末資金残高	17,387
前年度末歳計外現金残高	1,061
本年度歳計外現金増減額	273
本年度末歳計外現金残高	1,334
本年度末現金預金残高	18,721